

表9 市町村教育委員会の社会教育機関等の職員数

(単位 人)

人口規模別	社 会 教 育 機 関							そ の 他 の 教 育 機 関						
	社会教育主事等	社会教育主事補等	事務職員	技術職員	単純労務員	恒常的臨時職員	合計	指導主事	教員身分指導主事	事務職員	技術職員	単純労務員	恒常的臨時職員	合計
500,000人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150,000～499,999	30	2	195	18	53	26	324	—	1	26	2	187	4	220
100,000～149,999	16	—	18	1	4	3	42	—	—	—	1	1	2	4
50,000～99,999	11	—	9	1	5	6	32	—	—	—	—	—	—	—
30,000～49,999	22	5	56	3	5	3	94	—	—	—	—	—	—	—
15,000～29,999	32	2	62	—	13	5	114	—	—	9	15	47	7	78
8,000～14,999	36	3	66	—	12	7	124	—	—	15	5	78	10	108
5,000～7,999	12	1	53	—	10	1	77	—	—	9	12	58	6	85
5,000人未満	4	9	15	—	5	—	33	—	—	4	4	20	10	38
一部教育事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同設置の教育委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	163	22	474	23	107	51	840	—	1	63	39	391	39	533

表10 年齢別構成

(1) 教育長

年 齢	人 員	構 成 比
総 数	91人	100.0%
40～49歳	6	6.6
50～59歳	22	24.2
60～64歳	26	28.6
65歳以上	37	40.6

(2) 教育委員

年 齢	人 員	構 成 比
総 数	361人	100.0%
40歳未満	7	1.9
40～49歳	64	17.7
50～59歳	131	36.3
60～64歳	76	21.1
65歳以上	83	23.0

表11 教育長の就任前の職業別構成

前 歴	人 数	構 成 比
総 数	91人	100.0%
教 育 長	11	12.1
教 職 員	39	42.8
教育委員会関係職員	9	9.9
市町村・助役・収入役	2	2.2
その他の地方公務員	15	16.5
国 家 公 務 員	1	1.1
そ の 他	14	15.4

表12 教育委員の職業別構成

職 業	人 員	構 成 比
総 数	361人	100.0%
専門的・技術的職業従事者	38	10.5
管理的職業従事者	47	13.0
農林・漁業従事者	176	48.8
生産従事者	13	3.6
事務従事者	5	1.4
販売・サービス従事者	30	8.3
無	52	14.4

表13 教育長の給与月額段階別構成 (昭和51年5月分)

金 額 段 階	人 数	構 成 比
総 額	91人	100.0%
0 円	1	1.1
120,000円未満	1	1.1
120,000～139,999	—	—
140,000～159,999	—	—
160,000～179,999	7	7.7
180,000～199,999	21	23.1
200,000～219,999	24	26.3
220,000～239,999	21	23.1
240,000～259,999	6	6.6
260,000～279,999	3	3.3
280,000～299,999	1	1.1
300,000円以上	6	6.6

2 私費による学校教育費の調査

—— 昭和50会計年度 ——

(1) 調査の目的

この調査は、県立学校において学校教育のために県費以外の諸団体等から支出された経費、いわゆる私費についての実情を明らかにし、教育行財政改善の基礎資料とするものである。

(2) 調査の対象

この調査は、県立の全学校を対象とした。

(3) 調査の内容

「地方教育費調査」のうちの「PTA・寄付金等の調査」＝(PTA寄付金、その他の寄付金、学校徴収金)に準じ更にこれを詳細な負担区分及び使途別に調査した。

(4) 調査結果の概要

私費による学校教育費の調査結果は、次の図表のとおりである。

表1 財源別実額

財 源 別	実 額
P T A 寄 付 金	533,550千円
そ の 他 の 寄 付 金	107,674
学 校 徴 収 金	1,152,657
総 額	1,793,881